

# 四半期報告書

(第89期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

京都市東山区一橋野本町11番地の1

**三洋化成工業株式会社**

E 0 0 8 8 4

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075 (541) 4314
【事務連絡者氏名】	総合事務本部副本部長兼経理部長 小寺 昭芳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03 (5200) 3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 大隅 辰也
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

(注) 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	105,881	106,104	141,041
経常利益（百万円）	6,050	5,432	6,958
四半期（当期）純利益（百万円）	3,523	3,274	3,704
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,376	2,918	4,370
純資産額（百万円）	88,531	91,198	90,526
総資産額（百万円）	147,123	148,490	149,196
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	31.95	29.69	33.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	58.1	59.4	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,750	9,551	8,872
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,970	△9,056	△11,473
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	198	△435	42
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	8,776	9,707	9,360

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	9.56	12.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の「主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(4月～12月)におけるわが国経済は、震災復興需要の下支えはあるものの、ユーロ圏の景気停滞により、中国をはじめとする新興国経済の減速感が強まったことに加え、日中関係悪化などの影響もあり、景気の後退が鮮明になっております。

化学業界におきましては、原燃料価格は乱高下しながらも依然として高水準にあり、当第3四半期連結会計期間末には円安傾向に転じた為替も累計期間を通しては円高基調が継続するなど経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境下における当第3四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度における中国での高吸水性樹脂設備の増設効果などもあり1,061億4百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

しかしながら、利益面では円高の継続などにより、営業利益は46億2千9百万円(前年同期比3.6%減)、経常利益は54億3千2百万円(前年同期比10.2%減)、純利益は32億7千4百万円(前年同期比7.1%減)といずれも前年同期比で減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、液体洗剤用界面活性剤は拡販により順調に売り上げを伸ばしましたが、ヘアケア製品用界面活性剤やポリエチレングリコールなどの需要が減少したことにより低調な売上高となりました。

健康産業関連分野は、紙おむつ用高吸水性樹脂の世界的な需要拡大を受け、2011年6月中国で増設した年間生産能力7万トンの高吸水性樹脂製造設備の稼働が寄与し、売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は406億6千8百万円(前年同期比5.9%増)となりましたが、営業利益は原燃料価格の上昇や固定費の増加により19億3千7百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

#### <石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、国内の自動車生産が回復したことにより、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料は、国内向け売り上げが大きく増加しましたが、海外向けが振るわず低調な売上高となりました。一方、潤滑油添加剤が省燃費対応エンジンオイル用潤滑油の需要拡大やこれに適した新製品の上市で大きく売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は245億1千3百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は8億5百万円(前年同期比125.5%増)となりました。

#### <プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、塗料・コーティング用薬剤などが大幅に売り上げを伸ばしましたが、電子部品搬送トレイなどに使用される永久帯電防止剤の需要が低迷を続けていることに加え、一部製品において東日本大震災の影響による応援(受託)生産が無くなったこともあり、売り上げは横ばいとなりました。

繊維産業関連分野は、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂の需要が低調に推移し、さらに、欧州市況の悪化を受け、中国を中心とした海外向けのガラス繊維用薬剤や炭素繊維用薬剤の需要が減少したことなどにより、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は132億6百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は15億7千1百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

#### <情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、粉砕トナー用バインダーが欧州不況などにより需要が低調に推移したものの、重合トナー中間体ポリエステルビーズが大幅に売り上げを伸ばしたことなどにより、順調に売り上げを伸ばしました。

電気電子産業関連分野は、FPD(フラットパネルディスプレイ)用樹脂の需要が減少したことに加え、アルミ電解コンデンサ用電解液やシリコンウエハ製造用薬剤の需要が低迷を続けているため、売上高が大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は150億1千万円(前年同期比3.2%減)となりましたが商品構成の良化もあり、営業利益は4億7千3百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

#### <環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、主力の高分子凝集剤において新製品の本格的販売を開始したことに加え、東日本大震災のため十分な生産・出荷ができなかった影響が解消されましたが、凝集剤原料のカチオンモノマーの需要低迷により、売り上げは横ばいとなりました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の海外向け販売が低調に推移しました。また、建築シーラント用原料の需要は堅調でしたが、一部製品において東日本大震災の影響による応援(受託)生産が無くなったこともあり、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は127億5百万円(前年同期比8.4%減)、営業損益は1億5千9百万円の損失(前年同期は4千6百万円の損失)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、たな卸資産や有形固定資産の増加があったものの、時価評価による投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて7億5百万円減少し1,484億9千万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて6億7千2百万円増加し911億9千8百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から0.9ポイント上昇し59.4%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額2億6千5百万円を含め、前連結会計年度末残高と比較し3億4千7百万円増加し、97億7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、95億5千1百万円(前年同期は47億5千万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益50億5千8百万円、減価償却費66億9千9百万円、売上債権の減少8億9千8百万円などによる資金の増加が、たな卸資産の増加8億9千5百万円、仕入債務の減少8億8千7百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、90億5千6百万円(前年同期は79億7千万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に86億7千万円を支出したことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、4億3千5百万円(前年同期は1億9千8百万円の増加)となりました。これは短期借入金により18億5千7百万円資金が増加(純額)する一方、配当金の支払い16億4千7百万円などにより資金が減少したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありませんが、「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指す第8次中期経営計画(2011~2014年度)の達成に向け、引き続き企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいります。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は33億6千3百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(変更)

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	セグメントの 名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (月間)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	トナーパイ ンダー製造 設備	情報・電気電子 産業関連分野	1,990	2,128	自己資金及 び借入金	平成23年6月	平成25年4月 (注)1	817トン

(注) 1. 投資完了予定年月を平成24年10月から平成25年4月に変更しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	117,673	—	13,051	—	12,191

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,378,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 109,684,000	109,684	同上
単元未満株式	普通株式 611,760	—	—
発行済株式総数	117,673,760	—	—
総株主の議決権	—	109,684	—

### ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,378,000	—	7,378,000	6.27
計	—	7,378,000	—	7,378,000	6.27

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,360	9,707
受取手形及び売掛金	※3 42,567	※3 41,692
商品及び製品	8,513	10,141
半製品	4,089	3,630
仕掛品	516	81
原材料及び貯蔵品	3,965	4,133
繰延税金資産	1,021	1,047
その他	871	824
貸倒引当金	△36	△34
流動資産合計	70,869	71,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,919	16,086
機械装置及び運搬具（純額）	24,267	24,045
土地	8,469	8,562
建設仮勘定	4,534	4,992
その他（純額）	1,252	1,268
有形固定資産合計	54,443	54,956
無形固定資産		
ソフトウェア	655	635
その他	384	373
無形固定資産合計	1,039	1,008
投資その他の資産		
投資有価証券	21,436	19,688
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	304	332
その他	1,145	1,322
貸倒引当金	△45	△47
投資その他の資産合計	22,843	21,300
固定資産合計	78,326	77,265
資産合計	149,196	148,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 27,515	※3 26,942
短期借入金	4,911	6,755
1年内返済予定の長期借入金	3,398	3,104
未払費用	3,141	2,772
未払法人税等	330	601
賞与引当金	1,177	684
役員賞与引当金	60	45
設備関係支払手形	2,810	2,370
その他	3,511	※3 2,576
流動負債合計	46,854	45,852
固定負債		
長期借入金	6,927	7,178
繰延税金負債	367	251
退職給付引当金	2,953	2,546
役員退職慰労引当金	630	496
その他	936	965
固定負債合計	11,815	11,438
負債合計	58,670	57,291
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	64,623	66,243
自己株式	△5,698	△5,700
株主資本合計	84,170	85,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,329	4,616
為替換算調整勘定	△2,203	△2,188
その他の包括利益累計額合計	3,126	2,428
少数株主持分	3,229	2,982
純資産合計	90,526	91,198
負債純資産合計	149,196	148,490

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	105,881	106,104
売上原価	87,250	87,864
売上総利益	18,631	18,239
販売費及び一般管理費	* 13,831	* 13,610
営業利益	4,800	4,629
営業外収益		
受取利息	45	34
受取配当金	376	483
持分法による投資利益	951	399
不動産賃貸料	254	246
為替差益	—	48
その他	144	184
営業外収益合計	1,772	1,396
営業外費用		
支払利息	198	262
不動産賃貸原価	64	57
たな卸資産廃棄損	59	228
為替差損	166	—
その他	33	45
営業外費用合計	522	593
経常利益	6,050	5,432
特別利益		
投資有価証券売却益	0	71
固定資産売却益	1	1
受取保険金	58	42
補助金収入	155	—
特別利益合計	215	115
特別損失		
固定資産除却損	250	457
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	2	20
貸倒引当金繰入額	1	1
その他	1	9
特別損失合計	255	489
税金等調整前四半期純利益	6,010	5,058
法人税等	1,893	1,448
少数株主損益調整前四半期純利益	4,116	3,610
少数株主利益	592	336
四半期純利益	3,523	3,274

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,116	3,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,297	△712
為替換算調整勘定	△442	20
その他の包括利益合計	△1,739	△691
四半期包括利益	2,376	2,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,846	2,576
少数株主に係る四半期包括利益	530	341

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,010	5,058
減価償却費	6,894	6,699
固定資産除却損	250	457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△996	△512
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△455	△484
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△134	△134
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△15
受取利息及び受取配当金	△422	△518
支払利息	198	262
持分法による投資損益 (△は益)	△951	△399
固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△71
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	20
その他の営業外損益 (△は益)	△345	△387
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,741	898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,114	△895
その他の資産の増減額 (△は増加)	△106	△229
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,452	△887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△127	185
その他の負債の増減額 (△は減少)	427	232
小計	6,817	9,277
利息及び配当金の受取額	907	1,340
利息の支払額	△201	△261
その他	346	13
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,118	△818
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,750	9,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12	—
固定資産の取得による支出	△7,741	△8,670
固定資産の売却による収入	35	40
投資有価証券の取得による支出	△26	△6
投資有価証券の売却による収入	0	119
貸付けによる支出	△1	△65
貸付金の回収による収入	1	2
その他	△224	△477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,970	△9,056

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,699	1,857
長期借入れによる収入	601	2,050
長期借入金の返済による支出	△1,871	△2,103
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△1,648	△1,647
少数株主への配当金の支払額	△580	△589
財務活動によるキャッシュ・フロー	198	△435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,267	81
現金及び現金同等物の期首残高	12,044	9,360
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	265
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,776	※ 9,707

【連結範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結範囲の変更)

持分法を適用していた三洋運輸㈱は、重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ91百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	7百万円 (90千米ドル)	13百万円 (152千米ドル)

金融機関借入に伴う債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	136百万円 (1,666千米ドル)	72百万円 (833千米ドル)

2 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	6,000	8,000

※3 四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方法）の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期分が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	3,490百万円	3,686百万円
支払手形及び買掛金	4,852	4,381
その他(設備未払金)	—	32

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
運送費・保管料	3,956百万円	3,965百万円
給与・報酬	2,144	2,205
役員賞与繰入額	60	45
従業員賞与	643	629
退職給付費用	254	237
福利厚生費	640	659
減価償却費	226	211
研究開発費	3,520	3,363

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	8,788百万円	9,707百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△12	—
現金及び現金同等物	8,776	9,707

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,387	23,885	14,220	15,514	13,873	105,881	—	105,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	24	—	136	160	△160	—
計	38,387	23,885	14,244	15,514	14,009	106,042	△160	105,881
セグメント利益又は損失(△)	2,229	356	1,828	432	△46	4,800	—	4,800

(注) セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,668	24,513	13,206	15,010	12,705	106,104	—	106,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	19	—	230	261	△261	—
計	40,679	24,513	13,226	15,010	12,936	106,365	△261	106,104
セグメント利益又は損失(△)	1,937	805	1,571	473	△159	4,629	—	4,629

(注) セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円95銭	29円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,523	3,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,523	3,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,302	110,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………827百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 前 泰 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 安藤 孝夫は、当社の第89期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。